

急激な変化に揺らぐ雇用

2008（平成20）年9月、アメリカの大手証券会社が破綻した。このいわゆるリーマンショック以降、日本においても急激に企業業績が落ち込んだ。その結果一気に雇用環境が悪化し、派遣社員など非正規雇用の生活を直撃した。

非正規雇用の増大と大きく変化する雇用・就労の状況

半年で、およそ15万8000人―。

08年10月から09年3月までの間に全国で雇用調整により職を失うと把握された人数である。神奈川県では派遣で4322人、契約社員などを含めた合計で5387人に上っている（厚生労働者「非正規労働者の雇止め等の状況について（2月報告・速報）」）。今回の急激な雇用環境の悪化では、「派遣切り」や「雇い止め」といった雇用調整が行われ、一番初めに派遣や契約社員に一気に非正規が行く結果となった。これは、いかに非正規雇用が不安定であるかを改めて知らしめた。

そもそも、なぜこの不安定な非正規雇用が増えたのであろうか。

終身雇用が定着していた日本において1980年代以降、転職情報誌の刊行や「フリーター」という言葉が生み出されるなど就労や雇用に関する意識の変化が現れ始め、85（昭和60）年には労働者派遣法が制定された。それでも依然として、雇用の多くは正規雇用者であり、パートやアルバイトは、主に学生や主婦などが補助的な収入を得るためにする、といったものだった。

しかしバブル崩壊後、倒産やリストラによる解雇、また就職氷河期に入ってから新規卒業予定者の正規雇用が控えられた結果、派遣社員など非正規雇用者が増加することとなった。99（平成11）年の労働派遣法改正による派遣対象業務の拡大以降、さらに非正規雇用者数は増加し、労働力調査によれば、06（平成18）年には全国の雇用者（役員を除く）のうち33・0%、3人に1人が非正規雇用という結果となった。就業構造基本調査によれば横浜市内の事業所でも非正規雇用者は増え続

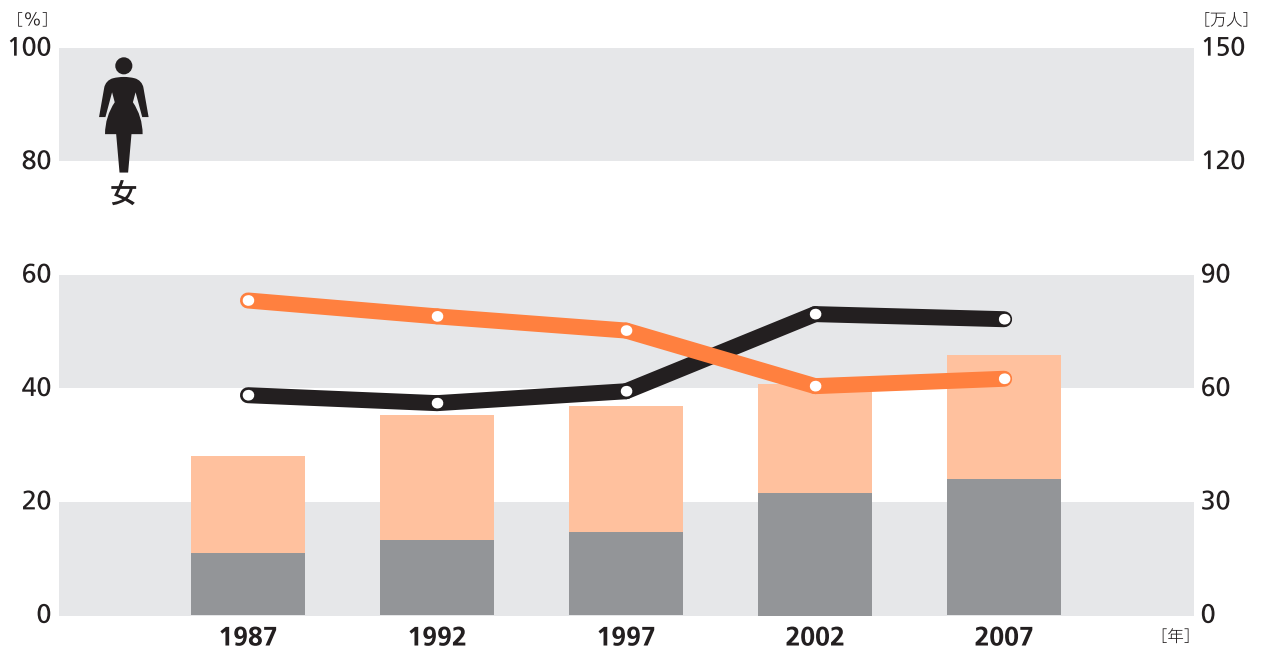
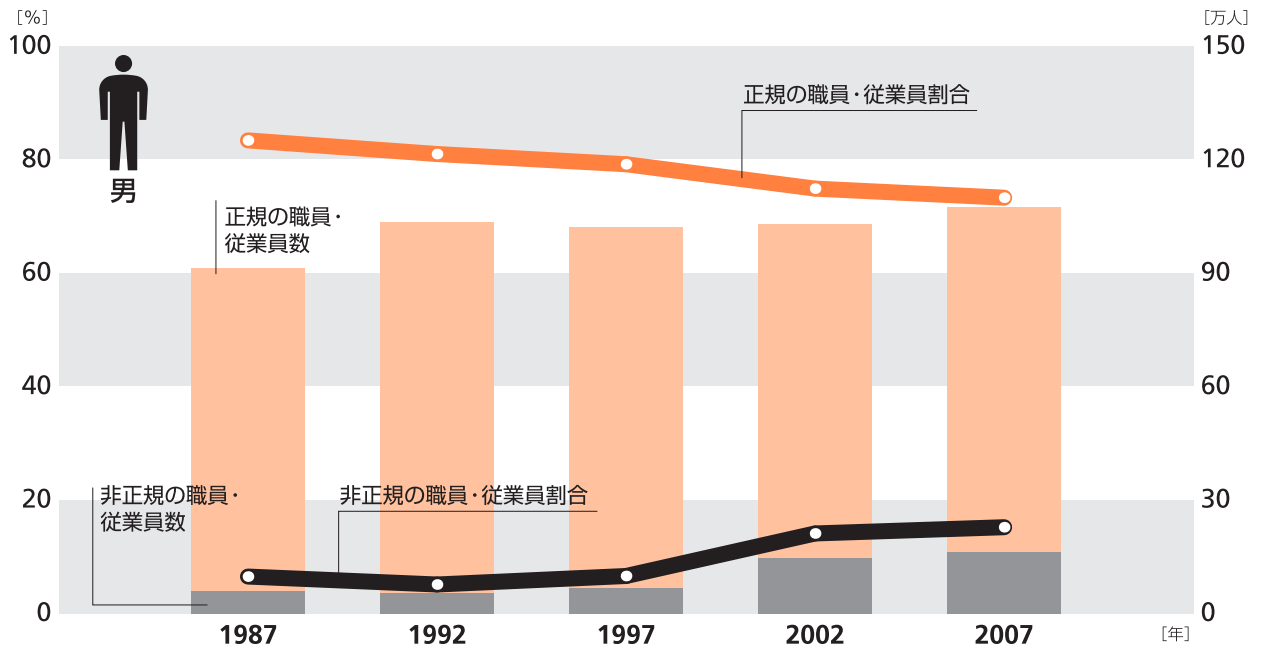
け、07（平成19）年には男性の15・2%、女性は52・2%となっている。特に女性は97（平成9）年から02（平成14）年の間に非正規雇用が正規雇用を上回った（図1―25）。

その後、いわゆる団塊世代の大量退職（2007年問題）や景気が上向いたことにより新卒者の雇用環境は改善されたものの、就職氷河期に正規雇用されなかった若年層は、年齢などを理由に非正規から正規雇用になる再チャレンジがかなわぬまま、派遣や契約社員を続ける人たちも少なくなかった。さらに、働いても貧困ラインとして用いられる生活保護基準並みかそれ以下の収入しか得られないワーキングプアやいわゆるネットカフェ難民、管理職としての権限や裁量も残業手当の支給もなく過重な労働を強いられる名ばかり管理職など、雇用環境の悪化が問題となった。

それらは社会的な課題として捉えられ、企業によってはパート職員などを正規雇用とするなど解決に向けての動きが起り始めている。

今回の急激な雇用環境の変化は、その矢先のことだった。

図1-25 | 男女別 正規・非正規雇用者数と割合



資料：就業構造基本調査

女性の労働力率の上昇と非正規雇用者の増加

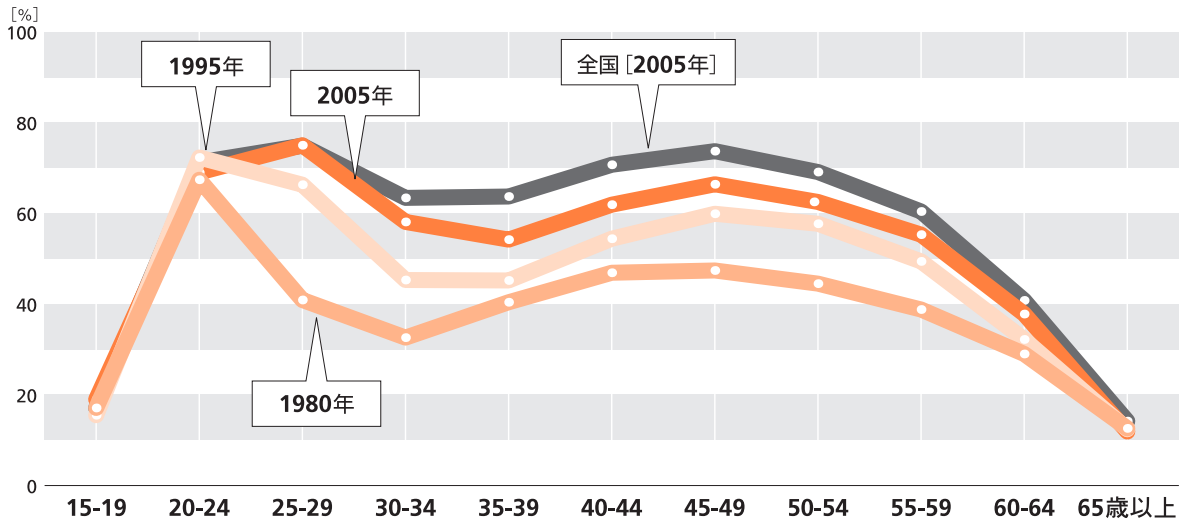
雇用環境の大きな変化の1つは、女性の働き方の変化である。

かつて女性の多くは家庭で専ら育児や家事などを担っていたが、雇用者として家庭の外で働く女性が増え、雇用市場は大きく変化した。また、男女雇用均等法などの法整備が進む中、結婚や出産後も働き続けることも珍しくなくなった。

年齢階級別の女性の労働力率を見ると、1980（昭和55）年以降、結婚や出産などで20代後半から30代の労働力率が他の年齢より低くなるM字型カーブが大きく変形してきている（図1-26）。ほぼ全年齢階級で労働力率が高くなってきているが、特に20代後半の伸びが大きい。また、ピークの年代が20代前半から20代後半に、谷となる年齢も30代前半から30代後半へと移動している。これらの世代での変化は、晩婚化・晩産化とも重なる。

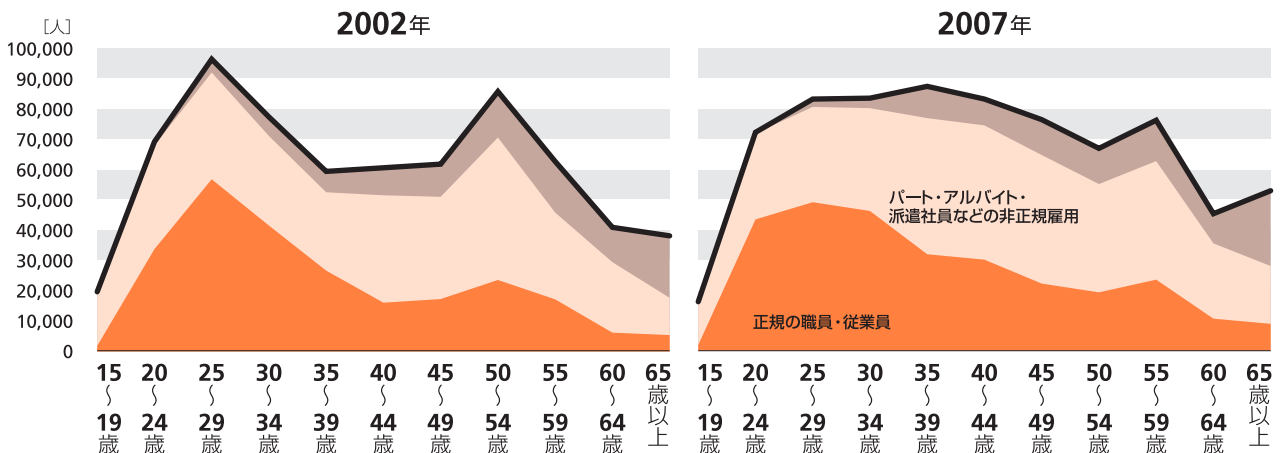
一方で、女性の雇用形態別有業者数を見ると、20代の正社員の数が減少し、全体的にパートやアルバイト、契約社員、派遣社員などの非正規雇用者が増大しており、働く人は増えてはいるものの、その多くが不安定な雇用となっている（図1-27）。

図1-26 | 女性の年齢階級別労働力率の推移 [横浜市・全国]



資料：国勢調査

図1-27 | 女性の雇用形態別有業者数の変化



資料：就業構造基本調査

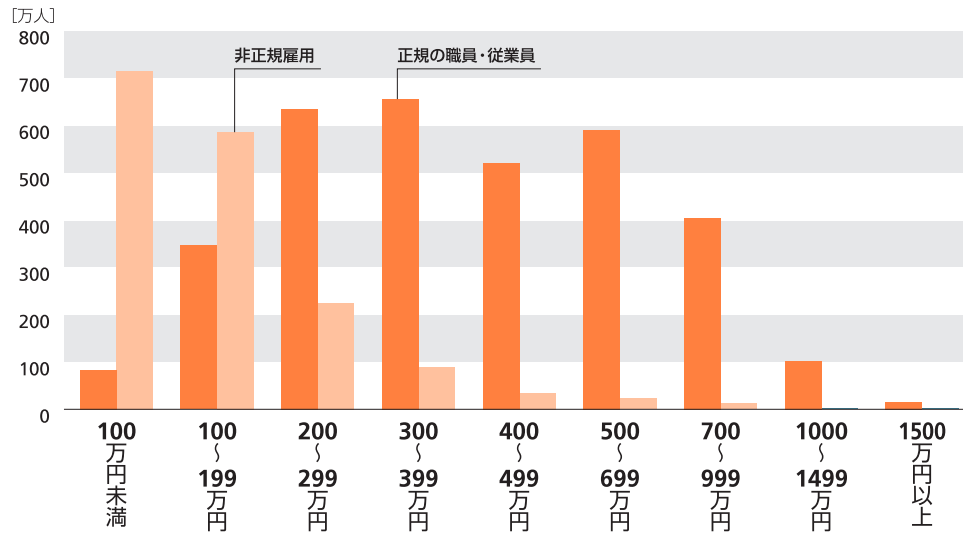
賃金格差と非正規雇用の拡大

非正規雇用者の数がこれほどまでに増加した背景には、正規と非正規との賃金格差がある。バブル崩壊後の長引く不況や経済のグローバル化に対応するため主に人件費抑制を目的として、正規雇用から賃金の低い非正規雇用へシフトした企業が多くあったためである。

図1-28に示すとおり全国での正規職員・従業員と非正規雇用者の仕事から得る年収には歴然とした差があり、非正規雇用者では300万円未満が約9割、100万円未満も4割を超える。

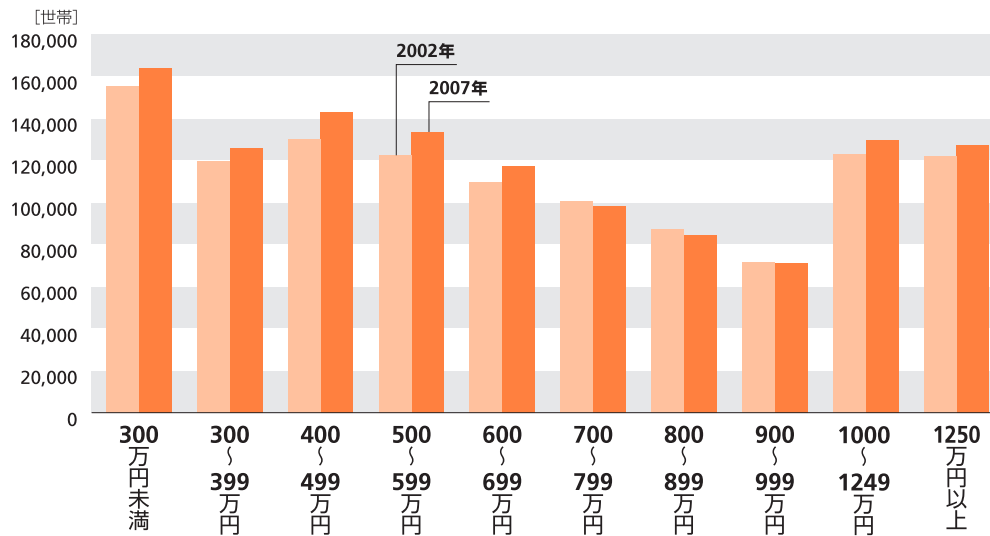
横浜市の状況を世帯単位で見ると(図1-29)、2007(平成19)年に有業者のいる世帯において世帯所得が300万円未満の世帯は約16万4千世帯、横浜市の全世帯数の1割強となる。これはあくまで世帯所得で、年金や生活保護費なども含む。02(平成14)年と比較すると世帯年収700万円台が減少して、400万円台が減少、600万円台が増加して、全体的に世帯年収が低いほうに重心が移る中、1000万円以上の世帯も増加している。300万円未満の世帯と1000万円以上の世帯が増加し、収入の格差が広がっている。

図1-28 | 仕事からの収入 [年間] 別、正規と非正規の雇用者数 [全国 平成20年平均]



資料：労働力調査

図1-29 | 世帯年収別有業者のいる世帯数



資料：就業構造基本調査

失業率の上昇と就職氷河世代の完全失業者

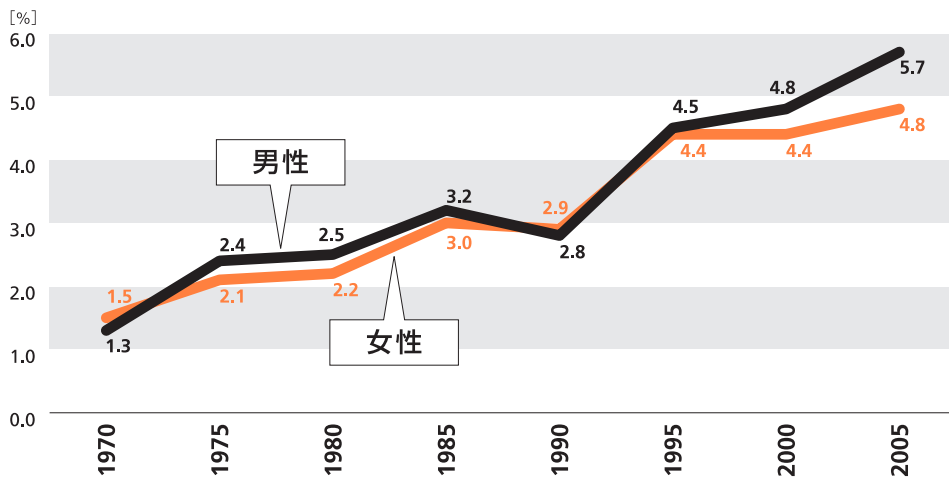
非正規の雇用者が増える一方で、就業することすら難しい状況も生じている。

横浜市の完全失業率は、男女とも上昇傾向にある。バブル景気の真ただ中であつた1990（平成2）年にいったん減少し、男性2・8％、女性2・9％となつたが、バブル崩壊後の95（平成7）年には、それぞれ4・5％、4・4％にまで跳ね上がった。5年の間に、男性の失業率は1・7ポイントも上昇した（図1-30）。

さらに、年齢別に90（平成2）年から05（平成17）年の完全失業者数の変化をみると、60代前半を除いた各年代で完全失業者数が増えているが、特に20～30代前半で増加が著しい。25～29歳では、90（平成2）年のおよそ5800人から、05（平成17）年には1万4000人に、30～34歳ではおよそ3200人から、1万3000人にまで増加している。また、55～59歳もおよそ3100人から9000人に増加した。

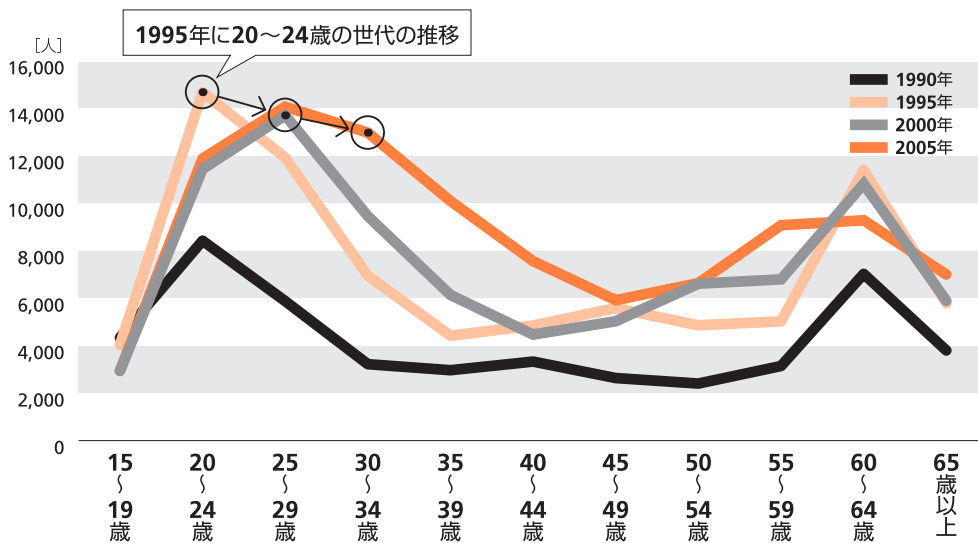
このうち20～30代前半の世代は就職の時期がちょうど就職氷河期と重なっている。特に、95（平成7）年に20～24歳であつた世代は、5年後（2000（平成12）年の25～29歳）や10年後（05（平成17）年の30～34歳）にも、

図1-30 | 男女別完全失業率



資料：国勢調査

図1-31 | 年齢階級別完全失業者数



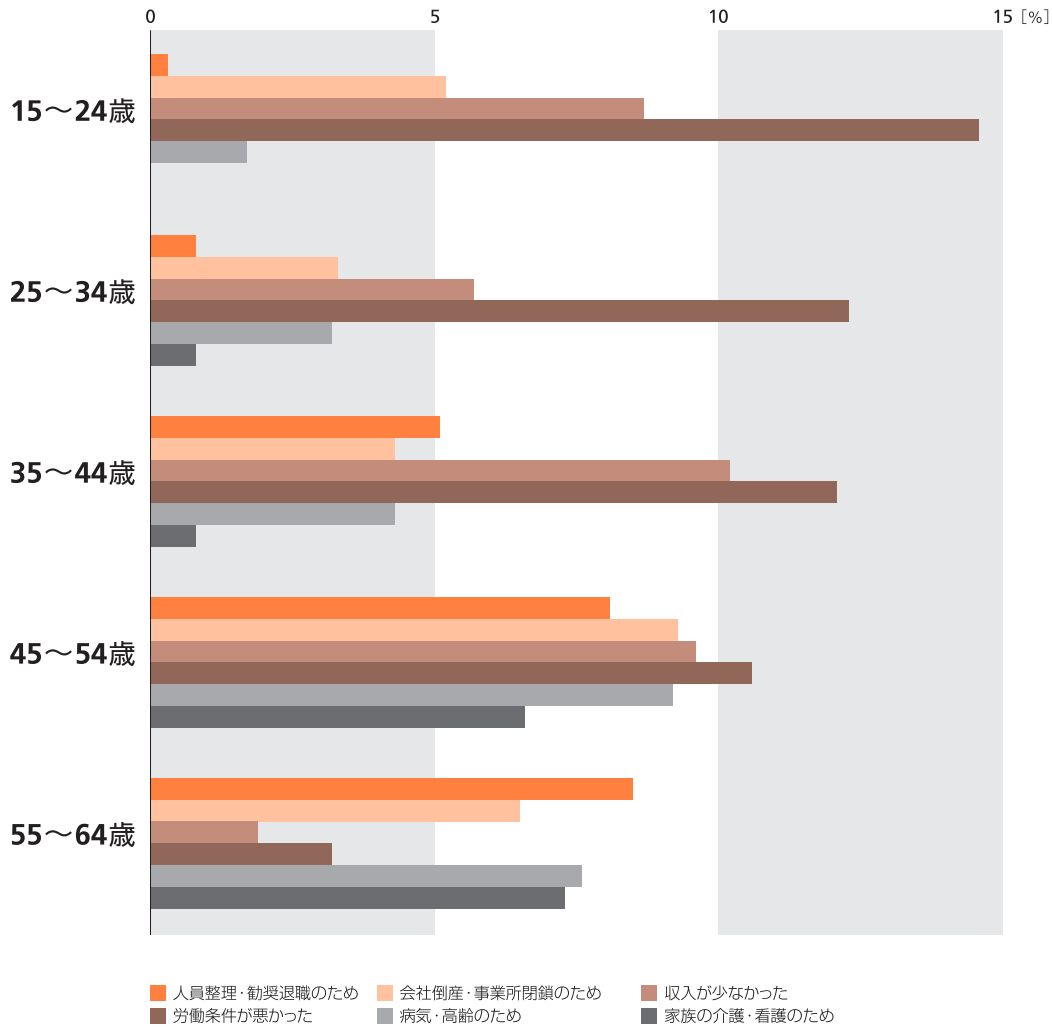
資料：国勢調査

完全失業者数があまり減少せずに推移しており（図1-31）、新卒時点で就職できないままその後も完全失業者である、ということが考えられる。この世代には、就職氷河期世代として常に完全失業者の一団が存在する可能性があり、今後何かしらの変化がなければそのまま40代、50代へと完全失業者数のピークを移動させながら高齢者となってしまいうる。

また50代における完全失業者数の増加は、これまでの終身雇用制度が崩れ、リストラや早期希望退職者の募集などで定年前に離職する人も多くなったことが要因のひとつと考えられる。仕事をやめた理由の主な項目が、45～54歳、55～64歳では「人員整理・勧奨退職のため」「会社倒産・事業所閉鎖のため」が他の年代に比べて多いことから（図1-32）、40代後半以降では自発的理由によらない離職、失業のリスクが高い、といえる。また、「病気・高齢のため」「家族の看護・介護のため」の割合も高く、この世代は働き続ける希望があっても離職せざるを得ない状況に陥る可能性が高い。

市民像5（18頁）には、この2つの世代が多く含まれていると考えられる。

図1-32 | 仕事を辞めた理由 [平成14年10月～19年9月までの離職者]



資料：就業構造基本調査